

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月8日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354－4129（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354－4129（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,975,133	1,909,362	7,130,974
経常利益 (千円)	406,982	402,581	859,408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	244,595	263,222	465,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,043	262,243	464,815
純資産額 (千円)	5,131,094	5,516,619	5,350,814
総資産額 (千円)	7,480,579	7,848,540	7,690,753
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	50.72	54.59	96.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.6	70.3	69.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等の海外経済減速の影響による景況感の下押しがみられるとともに、先行きについても、海外経済の低迷が続く中で在庫調整が長引く懸念等から、不安定な状況となっております。

一方、紳士服市場におきましては、団塊世代のリタイア等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の実現を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面での新しい取組としては、高価格オーダースーツの需要が増加してきていることから、従来のオーダースーツ「テーラーマイド」よりも高い価格帯の生地（プレミアムファブリック）を用いたオーダースーツの販売を「オンリープレミアムキョート」及び「オンリープレミアム」店舗において開始いたしました。プレミアムファブリックについては、一着分の生地を巻き板に巻いて並べて店頭で陳列することでオーダーサロンの雰囲気を演出する効果もあり、新しい顧客層の開拓にもつながっております。

販売店舗については、京都市下京区に新築した自社ビルの1・2階に、店舗面積600㎡超の旗艦店「オンリープレミアムキョート」を平成27年10月にオープンいたしました。1階は上質なビジネススーツや、冠婚葬祭及びドレスアップシーンでの着回しが可能なドレスコレクション、オンオフで切り替え可能なインポートのセミドレスアイテムまでとりそろえたトータルメンズウェアショップとし、2階は約2,000種類ものオーダースーツ生地（プレミアムファブリック）を陳列する国内最大級となるオーダーサロンとしており、ブランド発信の拠点として、PR活動を積極的に行いました。また、販売店舗数については、「オンリー（オンリープレミアムキョート／オンリープレミアムを含む）」は2店舗出店して22店舗、「ザ・スーパースーツストア」は増減無しの24店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗閉店して20店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は増減無しの1店舗となり、グループ合計で67店舗となりました（前期末比増減無し、前年同期末比5店舗減）。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億9百万円（前年同期比3.3%減）となりました。商品アイテム別では、スリーピーススーツやオーダースーツといった高単価スーツの販売が比較的好調であった一方で、暖冬の影響によりコートの販売が低調に推移いたしました。また、前年同期と比較して店舗数が減少していることも、減収の一因となっております。

次に、販売費及び一般管理費については、旗艦店の出店や前期に実施した「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加したことに加え、「オンリープレミアムキョート」のPR活動の強化により販売促進費が増加しましたが、店舗数減により地代家賃が減少したこと等により、9億33百万円（同0.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億47百万円（同11.6%減）、経常利益は4億2百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円（同7.6%増）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年1月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	5,972,000	—	1,079,850	—	1,186,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,150,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,821,300	48,213	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5,972,000	—	—
総株主の議決権	—	48,213	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社オンリー	京都市下京区松 原通烏丸西入ル 玉津島町303番地	1,150,000	—	1,150,000	19.25
計	—	1,150,000	—	1,150,000	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,347	564,295
売掛金	270,098	428,189
商品及び製品	1,315,808	1,547,156
仕掛品	4,956	4,076
原材料及び貯蔵品	202,080	164,692
繰延税金資産	91,992	72,175
その他	120,054	27,293
流動資産合計	2,741,338	2,807,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,657,522	1,749,368
減価償却累計額	△583,263	△605,932
建物及び構築物（純額）	1,074,258	1,143,436
工具、器具及び備品	594,232	652,257
減価償却累計額	△361,456	△381,365
工具、器具及び備品（純額）	232,775	270,892
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	—
その他	15,203	15,203
減価償却累計額	△8,991	△9,506
その他（純額）	6,212	5,697
有形固定資産合計	2,105,495	2,211,171
無形固定資産	49,759	60,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,644	75,517
差入保証金	912,344	902,357
投資不動産	1,783,093	1,783,093
減価償却累計額	△5,221	△12,971
投資不動産（純額）	1,777,872	1,770,122
その他	33,298	31,338
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	2,794,160	2,769,334
固定資産合計	4,949,415	5,040,661
資産合計	7,690,753	7,848,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,202	130,600
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	130,449	89,013
ポイント引当金	63,010	33,252
賞与引当金	—	28,275
資産除去債務	7,081	3,824
その他	617,581	295,356
流動負債合計	1,387,313	1,444,311
固定負債		
長期借入金	488,027	422,030
長期末払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	63,270	63,792
資産除去債務	181,205	181,665
その他	81,000	81,000
固定負債合計	952,625	887,609
負債合計	2,339,938	2,331,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,498,817	3,665,600
自己株式	△414,051	△414,051
株主資本合計	5,351,115	5,517,898
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△300	△1,279
その他の包括利益累計額合計	△300	△1,279
純資産合計	5,350,814	5,516,619
負債純資産合計	7,690,753	7,848,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1,975,133	1,909,362
売上原価	644,937	629,159
売上総利益	1,330,196	1,280,203
販売費及び一般管理費	937,521	933,154
営業利益	392,675	347,048
営業外収益		
受取手数料	4,948	4,116
協賛金収入	11,942	15,506
受取賃貸料	—	43,500
雑収入	586	2,088
営業外収益合計	17,476	65,211
営業外費用		
支払利息	1,682	1,466
賃貸収入原価	—	8,212
雑損失	1,486	0
営業外費用合計	3,169	9,678
経常利益	406,982	402,581
特別損失		
固定資産除却損	717	—
減損損失	16,596	3,143
特別損失合計	17,314	3,143
税金等調整前四半期純利益	389,668	399,438
法人税、住民税及び事業税	125,565	110,792
法人税等調整額	19,508	25,423
法人税等合計	145,073	136,215
四半期純利益	244,595	263,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,595	263,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	244,595	263,222
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	447	△978
その他の包括利益合計	447	△978
四半期包括利益	245,043	262,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,043	262,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては支給確定額41,515千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	57,815千円	77,950千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728千円	24円	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439千円	20円	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円72銭	54円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,595	263,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	244,595	263,222
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,821,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月7日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。